

新ホテル広域観光拠点に

三島市、東急 協定締結

三島市は31日、三島駅南口西街区で計画する広域観光交流拠点整備事業の基本協定を東京急行電鉄(東京)と締結した。同社は東京五輪直前の2020年春を目標に、同所にシティーホテルを開業させる。

(三島支局・河村英之)



基本協定を締結する豊岡武士市長(左)と東急電鉄の渡辺功専務執行役員。31日午後、三島市役所

三島駅南口は約20年わたって再開発が滞り、事実上の塩漬け状態だった。市はロータリー西側をにぎわいの拠点に位置付け、開発事業者を公募。東急電鉄のみが応募し、12月、最優秀事業提案者になった。

ホテルは18年1月に着工予定。地上16階、高さ57メートル、客室数200室。東急ホテルズ(同)が共同事業者に

三島駅南口のホテル建設計画で、東急電鉄の事業参入を主導した越村敏昭東急グループ最高顧問(76)は本県出身。31日までに都内で静岡新聞社の取材に応じ、同ホテルを全室スイートクラスの最上級グレードにする構想を明らかにした。増大するインバウンド(訪日客)の個人、家族旅行を軸に「富士山の眺望を最優先にした設計で最高のもてなしを提供する」と述べた。

「上層階に展望レストランや風呂を設け、これ以上ない景色を楽しんでもらう。国賓級を受け入れられる部屋も整備する。宿泊が旅行の目的の一つになるような、最上級の施設だ」

「訪日客の傾向をど

全室最上級グレードを構想

越村敏昭 東急グループ最高顧問



こしむら・としあき 1964年、東急グループの中心企業である東急電鉄入社。2015年までに社長、会長を歴任した。8年間、静岡市で過ごした。早稲田大法。

う分析するか。

「中国人は減少気味の一方、欧米から個人客が増えている。ビザの発給要件緩和などで訪日客が伸びる余地はまだある。外国人旅行の人気はゴールデン・ウィークが最も高い。その意味で富士山が見えるホテルはどうしても欲しかった」

「ホテルをどう売り込むか。」「目標稼働率は80〜85%。インバウンドが増える見込みとはいえ、地方に人を呼び込むことは相当の努力が

必要だ。渋谷駅前の大型ビジョンで三島をPRするなど、グループのネットワークを最大限に活用する」

「駅前のホテル建設は新たなまちづくりであり、地元への期待は大きい。」

「施設内に物販店や地産地消の飲食店を入れ、地域も我々も経済効果を享受できるようにする。地元で親しまれ、愛されるホテルを目指す。建設工事で三島の財産である地下水の流れを止めるようなことは決してしない」